備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和46年度以前	根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問合先	担当課（室） 農林水産課
	中項目	基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり		職・氏名 管理係長　藤原弘章
	小項目	施策	02 林業		電話 0869-64-1831
事務事業名			05 林業関連負担金事務	このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	森林所有者、森林利用者及び林道利害関係者等
目的（何のために）	各種林業事業推進団体の育成並びに林業事業の適正な推進
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	秩序ある森林整備及び緑化の推進

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
森林整備地域活動支援交付金	森林整備地域活動支援交付金事業実施による交付金の交付	◎
森林組合助成金	森林組合への助成	◎
緑の少年隊活動奨励金	みどりの少年隊への助成（備前中みどりの少年隊、三国みどりの少年隊）	○
県緑化推進協会会費	各種団体への負担金等	○
県治山林道協会負担金	各種団体への負担金等	○
備前地区治山林道協会負担金	各種団体への負担金等	○
県林業改良普及協会東備支部負担金	各種団体への負担金等	○

決算額

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	9,363	10,606	6,161
	必要人員 人件費	千円	0.08人 671	0.04人 382	0.03人 301
	事業費計	千円	10,034	10,988	6,462
財源	国県支出金	千円	3,988	3,882	3,882
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	6,046	7,106	2,580
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	説明	森林整備地域活動支援交付金		
結果指標量	事業	3	2	2
対前年比	%	－	66.7%	100.0%
活動コスト	円	352	413	
単位当たりコスト	円	117	207	0

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
森林整備活動支援	目標値（A）	3	2	2	2
	実績値（B）	3	2	2	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	2

成果指標設定の考え方・式や説明

支援数/要望数

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている

市民ニーズ

- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: C

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: C

有効性の評価

目的達成度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☑ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: C

進行年度（H22年度）の改革改善内容

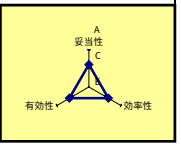
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：引き続き、要望団体と協力して事業を推進していく。

総合評価

緑化募金については、募金団体が限定的となっているところから、より広範なPRに努め、理解を深めてもらい事業の拡大を図る必要がある。

評価区分 <A～E>: C



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：引き続き、要望団体と協力して事業を推進していく。